

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

日欧協力のさらなる可能性を探る 安全保障と開発の日欧共同会議開催

JICA研究所は2月21日「Addressing Local Conflicts Before They Turn Global: 紛争の拡大を未然に防ぐ対応を目指して」と題する会合をコンラート・アデナウアー財団 (KAS) および日欧上級研究ネットワーク (EJARN) とともに開催しました。

[READ MORE](#)



当日のセミナーの様子

Review

細野所長と本郷専門員がブラジル・セラードを現地調査、 農業開発の「奇跡」を書籍化へ

細野昭雄所長と本郷豊非常勤客員専門員は2月4～19日、JICAのプロジェクトの歴史を紹介する書籍「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの取材(現地調査)で、ブラジルを訪問しました。

[READ MORE](#)



Review

JICA研究所が「東アジアの経済回復」でシンポジウム開催

2月27日、「The Second East Asian Miracle?: Political Economy of Asian Responses to the 1997/98 and 2008/09 Crises」と題する公開シンポジウムを研究所内で開催しました。

[READ MORE](#)



Review

JICAとKOICA、相互学習の場となる共同ワークショップを 開催 効果的な開発協力をもたらすには?

JICAと韓国国際協力団 (KOICA) は2012年2月16日、「釜山HLFを踏まえた効果的な開発協力」というテーマで相互学習を目的としたワークショップをソウルで開催し、100名以上が参加しました。

[READ MORE](#)



日欧協力のさらなる可能性を探る 安全保障と開発の日欧共同会議開催

JICA研究所は2月21日、「Addressing Local Conflicts Before They Turn Global:紛争の拡大を未然に防ぐ対応を目指して」と題する会合をコンラート・アデナウアー財団(KAS)および日欧上級研究ネットワーク(EJARN)とともに開催しました。ドイツの財団であるKASは、研究や教育プログラムを世界的に実施するシンクタンクです。またEJARNは、日欧関係の政策研究を目的とするヨーロッパの学者のネットワークです。



片柳 真理 研究員

KASとEJARNは、紛争後の復興、安定化、紛争国での開発といった分野での日本とヨーロッパの協力の可能性と課題を探る共同プロジェクトを進めており、今回の会議はその一環として行われ、約150名の研究者、実務者、外交官、学生が参加しました。

会議はJICA研究所の細野昭雄所長の開会の挨拶で始まり、JICAの緒方理事長、駐日欧州連合(EU)代表部ハンス・シュヴァイスグート大使がそれぞれスピーチを行った後、「局所的な安全保障・開発の課題とグローバルな安定とのつながり」について、ポール・ミッドフォード准教授(ノルウェー科学技術大学)と鶴岡路人主任研究官(防衛研究所)が日欧双方の視点をそれぞれ紹介しました。



ソデルベリ教授

セッション2ではアジアの経験について、アクセル・ベルコフスキー教授(パヴィア大学)がミンダナオの事例を、JICA研究所の本名純特別研究員(立命館大学教授)が東南アジアにおける海上犯罪の事例を発表しました。本名研究員は、JICA研究所の研究プロジェクト「ASEAN統合における『人間の安全保障』

の主流化」の代表者を務めています。同研究員は、海賊行為のほかにも様々な海上犯罪(違法漁業、人身売買など)が横行していると述べ、これに対する効果的な対応策として、海上の治安にたずさわる執行機関を中心

とした非軍事的な地域協力や沿岸地域の貧困問題への取り組みなどを提案しました。

セッション3では、マリー・ソデルベリ教授(ストックホルム経済大学)が南スーダンでの現地調査を踏まえた分析と政策提言を、JICA研究所の片柳真理研究員が「アフリカにおける暴力的紛争の予防」プロジェクトの研究成果を紹介しました。片柳研究員は、「水平的不平等」の概念を用いた分析に基づきアフリカ社会の構造的問題について述べ、いくつかの国で適用された問題解決の手法を紹介しました。国境を越えて損害をもたらす紛争の再発を防止するため、開発実務者はこのような「認知」の差異を考慮しながら事業を企画立案し、きめ細かい開発計画で被援助国政府を支援していくことが重要であると片柳研究員は話しています。

最後のセッションでは、パネリストが当日行われた発表の主な議論の要点を総括し、グローバルな安全保障、安定、開発におけるさらなる日欧協力の道筋を示しました。



室谷 龍太郎
リサーチ・アソシエイト

室谷龍太郎リサーチ・アソシエイト(RA)はパネ

リストの一人として発言し、非伝統的安全保障(人間の安全保障など)から伝統的安全保障(軍事安全保障など)まで、安全保障の問題を包括的に捉える重要性を強調しました。室谷RAは、日欧は援助モダリティの選好に違いがあるので、連携の効果を最大限発揮しうるのが現場レベルなのか政策レベルなのか見極める必要があると述べました。

また、今回の会議について、日本とヨーロッパ発の情報や意見を交換する機会となったと話し、「今回の議論は、安全保障問題の幅の広さ、及び日本の開発援助で人間の安全保障の概念を現場で実践していくことの重要性を改めて感じさせてくれた。」と語りました。

細野所長と本郷専門員がブラジル・セラードを現地調査、農業開発の「奇跡」を書籍化へ

JICA研究所の細野昭雄所長と本郷豊非常勤客員専門員は2月4～19日、JICAのプロジェクトの歴史を紹介する書籍「プロジェクト・ヒストリー」シリーズの取材（現地調査）で、ブラジルを訪問しました。



トカンチンス州の穀物積出基地を訪問する細野所長(右)

セラード地帯の北東部に位置するトカンチンス州のセラード農業開発も勢いを増している。穀物搬出用の鉄道敷設と沿線には積出基地の整備が進み、同州の農産物輸出に拍車がかかる。

「奇跡」を取り上げます。この舞台裏ではJICAも大きな役割を果たしました。

現地調査で訪問したのは、首都ブラジリアを初め、トカンチンス州やマットグロッソ州で実施した、「日伯(ブラジル)セラード農業開発協力事業」(プロデセル)の事業地などです。

今回の現地調査で確認できた主なポイントは以下のとおりです。

1) 高い環境配慮

プロデセルは、1992年のリオ環境サミットの約15年近く前から、環境への配慮をしながら、セラード農業を発展させてきました。この事実は、セラード研究所(CPAC)の元所長で、またブラジル農牧研究公社(エンブラパ)の元総裁をも務めたカルロス・マグノ氏をはじめ、多くの関係者へのインタビューで確認できました。

さらに、リオの環境サミット以降は、環境保全によりいっそう力を入れ、大きな成果を上げていることも、ブラジル環境・再生可能天然資源院(IBAMA)のサノ博士らの専門的な情報によって把握できました。

ルカス・デ・リオ・ベルデ市は2006年、ブラジルを代表する新聞ジャーナル・ド・ブラジルから、最も環境保全に成果を上げた都市として表彰されました。社会環境プロジェクトの一環として「(GPSデータを元に作成する)農地登録(CAR)」などを推進してきた努力が受賞につながったのです。

2) 住民の所得も向上

セラードの農業開発を後押ししたプロデセルは、組合主導の拠点方式を基本に入植を進めてきました。この拠点が地域の中核となり、穀物をはじめとする農牧畜産品の生産を中心とするバリューチェーンが発展し、セラード農業は多角化していきました。この結果、地元の雇用が増え、地元住民の所得も向上したことが、今回の現地調査でも広く認められました。

プロデセルの拠点となった場所は現在、それぞれの州の中で、人間開発指数(人々の生活の質や発展度合いを示す)のランキングで上位に入っています。たとえばルカス・デ・リオ・ベルデは、全国ランキングで8位、マットグロッソ州内では1位です。細野所長は「ルカス・デ・リオ・ベルデの発展の出発点がプロデセルにあったことは、市長をはじめ、市の関係者、農業生産者などが異口同音に指摘した」と話します。

またトカンチンス州でも、州知事は「トカンチンス州の農業発展にとって、プロデセルが果たした役割は非常に大きい」と強調しています。



マット・グロッソ州のルカス・ド・リオ・ベルデ市と郊外に広がる大豆畑

セラード地帯北部の遠隔地ルカス郡は、「プロデセル」第2期事業地の1つに選ばれ、セラード農業開発によって飛躍的な発展を遂げた。今日では州内最高の「社会経済指標値」を示すだけでなく、2006年には「全国最優秀環境賞」を受賞した。(写真提供:ルカス市 2012年)

JICA研究所が「東アジアの経済回復」でシンポジウム開催



恒川 恵市 シニア・リサーチ・アドバイザー

JICA研究所は2月27日、「The Second East Asian Miracle?: Political Economy of Asian Responses to the 1997/98 and 2008/09 Crises」と題する公開シンポジウムを研究所内で開催しました。

「東アジアの奇跡」と呼ばれる経済成長を遂げた東アジア諸国は、1997～98年に通貨危機に見舞われましたが、その後はV字回復を遂げ、2008～09年の世界金融危機も乗り越えました。この「第2の奇跡」とも呼ぶ回復のメカニズムを、政治経済学の視点から分析することが、JICA研究所の研究プロジェクト「東アジア1997年危機からの経済回復過程の政治経済学」の目的であり、今回のシンポジウムでは9名の研究分担者が成果を発表しました。これらは、東アジア地域の経済発展の持続性について示唆を与えると同時に、中所得国となった同地域への援助戦略のあり方を再検討する際にも参考となることが期待されます。

登壇したのは、JICA研究所からは恒川恵市シニア・リサーチ・アドバイザー（政策研究大学院大学教授）、岡部恭宜研究員、ジャンクロード・マスワナ研究員の3名です。発表タイトルはそれぞれ「日本——長期的停滞の政治経済」、「1997年危機後の金融再建とリーマン・ショックの衝撃——韓国とタイの金融システムの経路依存性」、「中国と韓国の輸出主導型成長における銀行セクターの役割についての考察」でした。

発表の中で恒川シニア・リサーチ・アドバイザーは、日本では政策の一貫性のなさが経済回復を妨げている一因と指摘。アジアの中所得国への示唆として、今後民主政治が進む中で、産業・福祉政策の「ぶれ」が経済を停滞させる可能性について懸念を示しました。

岡部研究員は、97年危機後に金融セクターの再建が比較的進んだ韓国が08～09年の危機の影響を大きく受けた一方で、金融再建のペースが漸進的だったタイが同じ危機を回避したことについて、両国の違いを金融システムの歴史的経路の観点から分析しました。

マスワナ研究員は、中国と韓国を比較し、銀行セクターが両国で輸出主導の経済成長に寄与してきたこと、しかし1997～98年危機の後、両国の銀行セクターの機能が、国家や外資との関係の違いを反映して異なってきたことについて述べました。



岡部 恭宜 研究員



ジャンクロード・マスワナ 研究員

JICA研究所以外の主な登壇者と発表タイトルは以下のとおりです。

- ・T.J.ペンペル（米国、カリフォルニア大学バークレー校）、「グローバル金融と2つのアジア危機」
- ・リチャード・ドナー（米国、エモリー大学）、「輸出志向の東南アジアにおける経済アップグレードの政治」
- ・朱雲漢（Chu Yun Han、台湾、中央研究院）、「東アジアの経済的回復力の謎を解く——台湾の事例」
- ・トーマス・ペピンスキー（米国、コーネル大学）、「数々の問題（しかし危機はそうじゃない）——東南アジア島嶼国における政治ビジネスと対外的脆弱性」、ほか2名。

今回の研究発表のうち一部は、3月末にJICA研究所のワーキングペーパーとして刊行される予定です。

JICAとKOICA、相互学習の場となる共同ワークショップを開催 効果的な開発協力をもたらすには？



加藤 宏 副所長

JICAと韓国国際協力団 (KOICA) は、これまで様々なかたちで協力関係を築いています。その一環として、2月16日、両機関は「釜山HLFを踏まえた効果的な開発協力」というテーマで相互学習を目的としたワークショップをソウルで開催し、ODA従事者、研究者、学生を含

む100名以上が参加しました。KOICAからはSungmog Hong副総裁、You-ah Chung 調査研究室長およびその他職員が参加、日本からは、JICA研究所加藤宏副所長、山田浩司参事役、**本田俊一郎**リサーチ・アソシエイト、またJICAから國武大紀国際援助協調課主任調査役が出席しました。

様々なテーマのなかから、研究と実践の連携、官民連携パートナーシップ (PPP)、プログラム型援助アプローチ (PBAs: ドナーや他の関係者間で援助協調をはかって、被援助国主体の国家開発計画を支援することが重要とする考え方) という3つの課題について、JICA



山田 浩司 参事役



本田俊一郎
リサーチ・アソシエイト

とKOICAからそれぞれ発表を行いました。

最後の閉会の辞で加藤副所長は、このワークショップが互いの経験を共有する実りの多い機会となったと語り、今後も相互学習を継続し、さらに世界へ向け共通のメッセージの発信に繋がっていきたいと述べました。

[詳細はウェブサイトをご覧ください]

